

平成 25 年度タチウオ日本海・東シナ海系群の資源評価

責任担当水研：西海区水産研究所（塚本洋一、酒井 猛）

参 画 機 関：日本海区水産研究所、秋田県水産振興センター、山形県水産試験場、新潟県水産海洋研究所、富山県農林水産総合技術センター、石川県水産総合センター、福井県水産試験場、京都府農林水産技術センター海洋センター、兵庫県立農林水産技術総合センター但馬水産技術センター、鳥取県水産試験場、島根県水産技術センター、山口県水産研究センター、福岡県立水産海洋技術センター、佐賀県玄海水産振興センター、長崎県総合水産試験場、熊本県水産研究センター

要 約

過去、我が国は以西底びき網漁業により東シナ海、黄海の広範な海域でタチウオを漁獲していたが、同漁業の衰退とともに我が国のタチウオの漁獲量は急減した。近年の我が国のタチウオに対する漁業は沿岸域での種々の釣り漁業、定置網漁業などが主である。また大中型まき網漁業や沖合底びき網漁業がタチウオを漁獲しているものの、主要な漁獲対象ではない。我が国によるタチウオ漁獲量は 1990 年代以降も減少を続けており、我が国周辺水域において加入した資源を持続的かつ効率良く利用するため、漁獲量を抑制して資源を回復させる必要がある。そのため、2010～2012 年の漁獲の動向に合わせた漁獲量から 4 割削減した量を ABClimit とし、さらに不確実性を考慮したやや少ない量を ABCtarget とした。ただし、現在タチウオ日本海・東シナ海系群の漁獲量の 99.5%以上が周辺国の漁業によるものである。また、我が国 EEZ では韓国がタチウオ延縄漁業を行っており、日韓暫定水域を除く我が国 EEZ での韓国のタチウオ漁獲量は我が国の漁獲量に匹敵する。本系群全体の実効性のある資源管理には、関係各国、特に中国および韓国の協調が必要である。

	2014 年 ABC (百トン)	資源管理基準	F 値	漁獲割合
ABClimit	21	$0.6 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 0.99$		
ABCtarget	17	$0.8 \cdot 0.6 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 0.99$		

ただし、我が国の漁獲と日韓暫定水域を除く我が国 EEZ における韓国の漁獲に対する値。

年	資源量	漁獲量 (百トン)	F 値	漁獲割合
2011		36 (18)		
2012		34 (15)		

漁獲量は我が国の漁獲量と日韓暫定水域を除く我が国 EEZ における韓国の漁獲量の和、括弧内は我が国の漁獲量。

水準：低位 動向：横ばい （ただし、水準と動向は我が国 EEZ の資源のもの）

本件資源評価に使用したデータセットは以下の通り

データセット	基礎情報、関係調査等
漁獲量	漁業・養殖業生産統計年報（農林水産省） 大中型まき網漁業日報（水研セ） 主要港水揚量（秋田～熊本(15)府県） 韓国沿近海魚種別総漁獲量年別統計（韓国農林水産食品部） 中国漁業統計年鑑（中国農業部漁業局） FAO 統計資料 (FAO Fish statistics: Capture production 1950-2011)
漁獲量・漁獲努力量・CPUE・資源量指数	以西底びき網漁業漁獲成績報告書（水産庁） 沖合底びき網漁業漁獲成績報告書（水産庁） 外国漁船漁獲量等集計委託事業年報（水産庁）
資源量調査	資源量直接推定調査（底魚類現存量調査（東シナ海））着底トロール（水研セ）

1. まえがき

タチウオ日本海・東シナ海系群は現在主に中国により漁獲されている。かつて我が国では、以西底びき網漁業がタチウオを漁獲しており、同漁業による漁獲量は我が国のタチウオ総漁獲量の 7～8 割を占めていた。その後以西底びき網漁業の衰退に伴い同漁業による漁獲量は急減し、現在の漁獲量はピーク時の 0.1%以下である。近年の我が国におけるタチウオを対象とした漁業は、大中型まき網漁業および沿岸域を中心とした延縄、定置網、釣りなどが主となっている。また、日韓暫定水域を除く我が国 EEZ でタチウオを漁獲対象とした韓国漁船による漁獲量は 2005 年以降増加傾向にあり、2010 年には日韓暫定水域を除く我が国 EEZ における韓国による漁獲量は我が国による漁獲量に匹敵する値となった。

2. 生態

(1) 分布・回遊

タチウオは、北海道以南の日本各地沿岸域から東シナ海、朝鮮半島西岸および黄・渤海に分布する（図 1）。本種の系群に関する研究は日本および中国で盛んに行われ、細分化されてきたが、黄・渤海沿岸で産卵し、冬季に済州島西部で越冬する黄・渤海系群と、バーレンから温州湾沿岸で産卵し、東シナ海中・南部で越冬する東シナ海系群に分けるのが妥当であるとされている（山田 1964、密ほか 1999）。ただし、本種のような生活史を通して大きな回遊をしない魚種で、資源量が急激に減少した種では分布域が分断されやすいので系群分けに対しては注意が必要である。また、近年の調査船調査では東シナ海の広い範囲にタチウオ卵が出現しており、系群毎に産卵場が分離しているとはいえない状況である。したがって、現状では東シナ海、黄・渤海から対馬暖流域に至る個体群を一つの集団とし、日本海・東シナ海系群として取り扱う。

(2) 年齢・成長

2003～2005 年に採集されたタチウオ 1,426 個体の耳石年輪の計数・計測から、年齢および成長を明らかにした（図 2）。タチウオの耳石には春生まれとされる第 1 輪の輪径が大きい W 型と秋生まれとされる第 1 輪の小さい N 型が存在することが知られている（宗清・桑原 1988a、阪本 1975a）。本調査においても第 1 輪径は 1.24～3.20mm と広範囲にわたるが、その頻度分布では明瞭に W 型と N 型を区別することはできなかった。そこで本調査では過去の研究結果をふまえ（阪本 1975a、鈴木・木村 1980、宗清・桑原 1988a、呉・多部田 1995）、便宜的に輪径 2.2mm 以上を W 型、2.2mm 未満を N 型として取り扱った。一方、長崎県五島の標本での解析では第 1 輪の形成は 5 月前後とされている（一丸・品田 2010）。本系群の第 1 輪径による発生群のタイプ分けについては、産卵の情報等を加味して今後さらに標本数を増やし検討する必要がある。得られた年齢 (t) と肛門前長 (Lt: mm) の関係に von Bertalanffy の成長式を適用した。計算した W 型の成長様式は若狭湾（宗清・桑原 1988a、1988b）、紀伊水道（阪本 1975a）および東シナ海（呉・多部田 1995）のものとはほぼ一致した。なお、本種の寿命は 8 歳程度と推定されている。

雌・N型（秋生まれ群）： $Lt=316.9(1-e^{-1.102(t+0.012)})$

雌・W型（春生まれ群）： $Lt=457.8(1-e^{-0.421(t+0.369)})$

雄・N型（秋生まれ群）： $Lt=275.1(1-e^{-1.791(t+0.137)})$

雄・W型（春生まれ群）： $Lt=326.0(1-e^{-1.031(t+0.036)})$

(3) 成熟・産卵

1 歳魚の 40%前後が成熟し、2 歳魚では 80%以上が成熟する（宗清・桑原 1988b、呉・多部田 1995、密ほか 1999）。但し、タチウオの年齢別成熟率については、資源状況等により変化することが示唆されており（山田 1971、阪本 1975b、一丸・品田 2010）、海域や年代の差が大きいと考えられる。産卵盛期は春と秋に分かれ、日本海西部海域（若狭湾）では秋生まれが多く（宗清・桑原 1984）、東シナ海および紀伊水道では春生まれが多い（三栖 1959、阪本 1975b、呉・多部田 1995）。

長崎県産の標本を用いた生殖腺指数（生殖腺重量/肛門前長³×10⁵）の月別推移（図 3）では、雌雄とも春季の 3～4 月に急激に増加した後、10 月頃まで高い水準を示している。この結果からは、他の海域でみられるような産卵盛期の 2 峰性は認められず、産卵期は産卵盛期である 4 月から秋季まで継続すると推定された。

(4) 被捕食関係

肛門前長が 200mm 以下の小型個体は小型甲殻類を捕食することが多く、中・大型個体は、カタクチイワシ、トウゴロウイワシ、キビナゴ等の小型魚類を捕食する（三栖 1964、最首・最首 1965、鈴木・木村 1980）。タチウオは成長に伴い魚食性が強くなる。本種の被食に関する報告はないが、共食い現象がみられ、特に密集期である越冬期と産卵期に多い。

3. 漁業の状況

(1) 漁業の概要

東シナ海の沖合においては以西底びき網漁業および大中型まき網漁業で、対馬海峡周辺海域および日本海の沖合域では沖合底びき網漁業によりタチウオが漁獲される。以西底びき網漁業および沖合底びき網漁業では、夏期休漁が実施されている。日本海では定置網や延縄、長崎県沿岸域ではひき縄釣り漁業および小型定置網漁業、熊本県ではひき縄釣り漁業および一本釣り漁業による漁獲が主体である。中国は日中暫定措置水域を含む東シナ海において主に底びき網、帆張網（あんこう網）、打たせ網などによりタチウオを漁獲している。韓国は主に済州島周辺で延縄、底びき網などでタチウオを漁獲している。また日韓間では相互入漁が実施されており、韓国は対馬海峡域から日韓南部暫定水域南方にかけて我が国 EEZ の広い範囲で、タチウオを主対象とした延縄漁業を行っている。

(2) 漁獲量の推移

東シナ海において以西底びき網漁業が盛んであった頃はタチウオが主要な漁獲物で、1967、1968 年に 5 万トンを超える漁獲量を記録した。その後以西底びき網漁業の衰退により漁獲量は急減し、2000 年には 96 トンに、近年は 50 トン未満で推移している（表 1、図 4）。沖合底びき網漁業においても、1960 年代には 2 千トンを超える漁獲量がみられたが、1970 年代後半から千トンを切り、2007 年には 66 トンにまで減少した。2008 年には 170 トンの漁獲があったが再び減少し、2012 年の漁獲量は 25 トンであった（表 1、図 4）。1995 年以降は大中型まき網漁業による漁獲量が以西底びき網漁業の漁獲量を上回り 2001 年までは千トン以上の漁獲を記録していたがその後変動しながら減少し、2012 年には 126 トンとなった（表 1、図 4）。2000 年以降はひき縄釣り漁業の漁獲が増加し漁業種別漁獲量としては最も多い漁獲を記録していたが、2012 年は一本釣りと合わせて 336 トンと近年では最低の漁獲量となった（表 1、図 4）。地域別に見ると、ひき縄釣り漁業が盛んな長崎県や熊本県の漁獲が多い（図 5）。

韓国では、1983 年には 15 万トン以上あった漁獲量が 1991 年に 10 万トンを下回り、2005 年には 6 万トンとなった。以降 2009 年の 8 万トン台まで漸増していたが、2010 年には反落し 2012 年は 3 万トン弱となり過去最低の漁獲となった（表 1、図 6）。日韓暫定水域を除く我が国 EEZ における韓国船の漁獲量は、2000～2002 年には 3 千トン前後であったが、その後 2006 年には約千トンまで減少した。近年は増加傾向にあり、2012 年は 18 百トンであった（表 1、図 7）。日韓暫定水域を除く我が国 EEZ における韓国船の漁獲量を月別に見ると、12 月に急増していることが分かる（図 8）。これは、12 月 1 日～3 月 15 日は漁具を海底に固定する規制が解除されることが一つの要因として考えられる。

中国のタチウオ漁獲量は、1990 年代に 100 万トンを超え、カタクチイワシ、サバ類、サワラ類などを上回る極めて高い漁獲量を記録している（FAO 統計資料）（表 1、図 6）。過去東シナ海域で集計された漁獲データ（1956～2000 年）によると、1950 年代に 20 万トン以下であったタチウオ漁獲量は年々増加し 1990 年代には 50 万トンを超え、2000 年には

91万トンの漁獲量となっている（程ほか2006）。2011年の漁獲量は112万トンで、このうち、主に東シナ海で漁獲を行っている浙江省、福建省のタチウオ漁獲量はそれぞれ47万トン、17万トンであった。両省の漁獲を合わせると、中国全体のタチウオ漁獲量の57%を占める（中国農業部漁業局）。また遼寧省、江蘇省、山東省もそれぞれ数万トンのタチウオを漁獲しており、2011年に中国が東シナ海および黄海で漁獲したタチウオは80万～90万トンであるものと推定される。

（3）漁獲努力量の推移

以西底びき網漁業（2そうびき）のタチウオに対する有効努力量は1964年には91万網以上あったが、年々減少し2000年には12千網となった。以降も緩やかに減少し、2012年には68百網であった（図9、10）。対馬海峡域および日本海南西海域で操業する沖合底びき網漁業（2そうびき）のタチウオに対する有効努力量も、1986年以降、年による変動はあるものの概ね漸減傾向にあり、2012年には93百網であった（図11、12）。なお、現在これらの底びき網漁業による漁獲量が全体に占める割合は低くなっている。

日韓暫定水域を除く我が国EEZにおける韓国延縄漁業の漁獲努力量（のべ操業隻数）は、2003年以降漸減していたが、2010年には増加して16千隻となり、2012年は13千隻であった（図13）。現在、日韓暫定水域を除く我が国EEZにおいて、韓国延縄漁業は我が国のタチウオ漁獲量に匹敵する漁獲を行っており、韓国漁業が我が国EEZの資源に与える影響について注視する必要がある。

本資源全体の漁獲はほぼ中国によるものであるが、中国の漁獲努力量の評価は現時点では困難である。

4. 資源の状態

（1）資源評価の方法

本系群の漁獲量の大部分は中国が占めるが、中国が利用している資源の評価は現時点では困難であり、本報告では我が国EEZにおける資源状態を評価することとする。

我が国のタチウオに対する主要な漁業は、ひき縄釣り漁業、釣り漁業、大中型まき網漁業であるが、これらの漁業に関しては漁獲努力量の評価が困難である。そこで、長期的な統計資料が整備されている以西底びき網漁業（2そうびき）および沖合底びき網漁業（2そうびき）の指標値（CPUE、資源密度指数）を用いた。なお、以西底びき網漁業の近年の主漁場は大陸棚縁辺域に収束しており、以西底びき網漁業による近年の指標値は東シナ海全体には適用できない。このため、1966年から最新年まで操業が継続している農林漁区246、247、248区（女島西～南南西方沖）における漁獲量およびCPUE（kg/網）を求めた。また、着底トロールによる資源量直接推定調査結果も参考とした。

さらに、長期的な数値はないものの、近年の沖合域での資源動向の判断に資するため、日韓暫定水域を除く我が国EEZで操業する韓国延縄漁業のCPUEを求めた。

(2) 資源量指標値の推移

以西底びき網漁業全体の CPUE は、1970 年から 1976 年にかけて著しく減少し、その後 1987 年頃までは 30kg/網程度で安定していたが、以降さらに減少し、2002 年以降は極めて低位に推移している（図 14、15）。資源密度指数は、1970 年以降、年による変動はあるものの漸減傾向にあり、2002 年以降は極めて低位に推移している（図 9、10）。これらの指標値はともに、直近の 5 年間では減少傾向を示したが、傾きはごく小さく、また 2011 年以降は増加傾向を示している。以西底びき網漁業の農林漁区 246、247、248 区の CPUE をみると、1995 年以前は 5～20kg/網で変動していたが、以降急減し、2002 年以降は 2kg/網未満で推移している（図 16）。これらの漁区の CPUE は、直近の 5 年間ではほぼ横ばいとなっている。

着底トロール調査による、漁獲効率を 1 とした場合の現存量計算値は 1998 年以降、年による変動が激しいが（394～4,609 トン）、1,000 トン未満を示す年が多い。2012 年までの 5 年間を見るとほぼ横ばい状態にある（図 17）。2013 年の値は 369 トン（暫定値）であった。

対馬海峡域および日本海南西海域で操業する沖合底びき網漁業の CPUE は 1958、1959 年には 30kg/網を越えていたが、1969 年以降は 10kg/網以下で推移している。1976 年にやや高い値を示したが、それ以降は年による変動はあるものの漸減傾向にあり、また直近 5 年間でも減少傾向を示した（図 18、19）。資源密度指数は 1960 年代に乱高下しながら低い値となり、以降も変動しつつゆるやかに低下している（図 11、12）。

日韓暫定水域を除く我が国 EEZ で操業する韓国延縄漁業の CPUE は 2005 年まで減少傾向にあり、その後やや増加した。近年の 5 年間を見るとわずかな上下はあるものの、概ね横ばいと言える（図 13）。

(3) 漁獲物の年齢構成の推移

以西底びき網漁業の銘柄組成（図 20）では 1990 年代になってから小型銘柄（肛門前長 27～30cm）が急速に減少し、かわって芝銘柄（肛門前長 27cm 未満）が急増した。特に 1998 年は全体の 95%が芝銘柄であった。2000 年頃漁場が大陸棚縁辺域へ大きく移動したが、同時に中型、大型銘柄の割合が増加している。ただし、近年の以西底びき漁業の中型、大型銘柄の割合の増加は、本資源の年齢構成が高齢へとシフトしたのではなく、むしろ漁場が大陸棚縁辺域に移動してより大型の個体を選択的に漁獲しているためと推定される。大型銘柄の割合は近年さらに増加傾向にある。

主に東シナ海の大陸棚で中国が漁獲しているタチウオは、1960 年代初頭には漁獲物の平均肛門前長が 26cm を越えていたものの、年々漁獲物が小型化し、1990 年代後半の漁獲物は平均肛門前長 22cm 以下で当歳魚および 1 歳魚が主漁獲対象となっているという報告がある（徐ほか 2003a）。近年も若齢魚主体の漁獲が続いている（凌ほか 2008）。タチウオの漁獲物の体長組成には我が国、中国ともに長期的には小型化の傾向が見られる。

2003～2012 年に我が国 EEZ で韓国船が漁獲したタチウオは、肛門前長 20～45cm のもの

が主で、体長組成のモードは概ね 25～28cm にある（九州漁業調整事務所調べ）（図 21）。体長組成から、我が国 EEZ で韓国船により漁獲されているタチウオは 1、2 歳魚が中心であると推定される。2009 年以降、漁獲物に若干ではあるが小型化の傾向が見られ、注視が必要である。

（4）資源の水準・動向

以西底びき網漁業全体の CPUE、資源密度指数および 1966 年から最新年まで操業が継続している農林漁区（246、247、248 区）における CPUE は、ともに 2002 年以降、極めて低位で推移しており、調査船調査による現存量推定値からも東シナ海の水準回復の兆候は見られない。また、沖合底びき網漁業の CPUE および資源密度指数も低位にあり、さらに長期的に見ても資源の減少傾向を示している。これらのことから我が国 EEZ のタチウオ東シナ海・日本海系群の資源水準は低位であると判断される。

以西底びき網漁業の 246、247、248 区における CPUE は横ばいである。一方、沖合底びき網漁業の CPUE および資源密度指数は、直近 5 年間では資源の減少傾向を示した。また、以西底びき網漁業全体の CPUE および資源密度指数、調査船調査による現存量推定値、日韓暫定水域を除く我が国 EEZ で操業する韓国延縄漁業の CPUE の 4 指標値はほぼ横ばいである。これらを勘案し、我が国 EEZ の本系群の資源動向を横ばいと判断した。

本系群全体の水準や動向をみるためには中国が利用しているタチウオ資源の状況を把握する必要があるが、詳細な統計情報が得られず、現時点では正確な評価は不可能である。ただし、中国が漁獲している東シナ海産タチウオの体長が経年的に小型化していること、また夏季に行った禁漁措置によりタチウオの漁獲が速やかに回復したことが報告されており（徐ほか 2003a、b）、本資源に過度の漁獲圧がかかっている状態であることが推定できる。また、韓国海域では、Park et al.(2001)によれば 1970～1990 年代にかけてタチウオ資源に高い漁獲圧がかかり、資源が減少したと報告されている。韓国の漁獲量は 2010 年以降減少が続く中で 2012 年には過去最低となっており、現在、資源状態が相当悪化していることが懸念される。

我が国海域においても同様に、漁獲量と CPUE がともに長期にわたって減少し、現在資源水準は低位にあるが、我が国においては現在、タチウオを主対象とする大規模な漁業は行われておらず、主として周辺国による高い漁獲圧により資源状態が悪化しているものと判断される。

5. 資源管理の方策

我が国の漁獲が系群全体の漁獲量に占める割合は 0.5%未満であり、本資源を長期間にわたり維持するためには、我が国単独での努力より中国や韓国の資源を含めた管理の必要がある。日中韓三国の合計漁獲量は、1960～1970 年代に 30～40 万トンであったものが、特に 1990 年代に著しく増加し、近年では 100 万トンを超える高水準で推移している。漁獲サイズの著しい小型化や東シナ海大陸棚域を対象とした過去の以西底曳き網漁業の CPUE

の変遷などから資源水準は低位であると判断しているが、近年の東シナ海大陸棚全体の資源状況を示す指標値が存在しないため、タチウオの資源水準については関係国間で見解が一致しておらず、抜本的な資源管理方策が実施されていないのが現状である。本種のように日中韓三国が資源を共有する魚種については、早急に関係国が共有可能な客観的手法による資源判断基準を作る必要がある。

一方、我が国 EEZ 内の資源においても水準は低位であり、隣接する韓国 EEZ の漁獲が著しい減少傾向を示していることから、予防的な措置として漁獲量を現在より下げること、我が国周辺海域に来遊した資源を適切に利用すること、および、我が国周辺海域で再生産を行う親魚を保護することを直近の目標とする。

6. 2014 年 ABC の算定

(1) 資源評価のまとめ

我が国 EEZ の本系群の資源の水準は低位にあって、動向は横ばいである。漁獲圧を削減することにより、我が国周辺海域に来遊した資源の管理および我が国周辺海域で再生産を行う産卵親魚の増大を図る必要がある。特に日韓暫定水域を除く我が国 EEZ での韓国の漁獲量は我が国の漁獲量に匹敵しており、我が国 EEZ の資源に与える影響を注視する必要がある。なお、中国の利用する資源を含む本系群全体の評価は現時点では困難である。

(2) ABC の算定

本系群全体の評価は現時点では困難である。我が国周辺に分布するタチウオ資源の指標値としては、我が国による以西底びき網漁業と沖合底びき網漁業の情報が存在するが、近年全漁獲量に対して両漁業の占める割合は低い。日韓暫定水域を除く我が国 EEZ における韓国延縄漁業の CPUE については、長期の数値の蓄積がないこと、および漁具・漁法の詳細が不明であることから、ABC 算定の根拠となる資源量指標値には用いられない。以上を鑑み、ABC 算定規則 2-2)を適用する。なお、同規則は、漁獲量と資源水準を用いた式から、資源水準、漁獲量および漁獲量の変動傾向を考慮するよう改訂された。計算には以下の式を用いた。

$$\begin{aligned} \text{ABClimit} &= \delta_2 \times \text{Cave} \times \gamma_2 \\ \text{ABCtarget} &= \text{ABClimit} \times \alpha \\ \gamma_2 &= 1 + k (b / I) \end{aligned}$$

ここで、Cave は 2010～2012 年の平均漁獲量で、我が国漁業および日韓暫定水域を除く我が国 EEZ における韓国の漁獲量の和の平均 (35 百トン) とする (図 7)。 δ_2 は ABC の算定規則に基づき資源水準が低位であるので 0.6 とする。 k は重みで標準値の 0.5、 b は 2010～2012 年の漁獲量の傾き(-103.5)、 I は 2010～2012 年の平均漁獲量 (35 百トン)、 γ_2 は 0.99 と算出される。 α は標準値の 0.8 を用いる。

	2014 年 ABC	資源管理基準	F 値	漁獲割合
ABClimit	21 百トン	$0.6 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 0.99$		
ABCTarget	17 百トン	$0.8 \cdot 0.6 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 0.99$		

(3) ABC の再評価

昨年度評価以降追加されたデータセット	修正・更新された数値
2011 年漁獲量確定値	2011 年漁獲量の確定

評価対象年 (当初・再評価)	管理基準	ABClimit (百トン)	ABCTarget (百トン)	漁獲量 (百トン)
2012 年 (当初)	$0.7 \cdot \text{Cave3-yr}$	29	24	
2012 年 (2012 年再評価)	$0.6 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 1.02$	26	21	
2012 年 (2013 年再評価)	$0.6 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 0.99$	25	20	34
2013 年 (当初)	$0.6 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 1.02$	23	18	
2013 年 (2013 年再評価)	$0.6 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 0.99$	21	17	

なお、2012 年 (2012 年再評価) は、平成 25 年度 ABC 算定のための基本規則に基づき計算した。平成 23 年度同規則を用いた場合の 2012 年 (2012 年再評価) の ABClimit は 29 百トン、ABCTarget は 24 百トンである。2013 年 ABC の再評価では 2011 年漁獲量の暫定値と確定値が大きく変わったため γ_2 が減少した。

7. ABC 以外の管理方策への提言

本資源全体に対する強い漁獲圧の大部分は外国の漁業によるものであり、資源を回復させるためには我が国漁業の漁獲量を制限するのみならず、関係各国との連携により東シナ海全域の本資源への漁獲圧を下げる必要がある。

我が国 EEZ では、我が国の漁業による漁獲を管理するとともに、現在我が国と同程度の漁獲量を占める韓国漁船の操業も適切に管理し、さらに生態学的知見を深め、我が国周辺海域での産卵親魚量を増加させる必要がある。

一方、本系群全体に占める割合は低いものの、五島列島以北の我が国沿岸域も産卵場になっているところ、現状のように資源水準が低い場合は ABC による総量的な管理より、むしろ当該海域を含めて日韓暫定水域等を除く我が国 EEZ において再生産もしくは生活史が完結する資源を独自に保護する方策が現段階では有効であろう。

8. 引用文献

- 一丸俊雄・品田祐輔 (2010) 五島沿岸域および橘湾におけるタチウオ *Trichiurus japonicus* の資源生態学的特性. 長崎水試研報, 36, 1-10.
- 呉永平・多部田修 (1995) 東シナ海産タチウオ *Trichiurus japonicus* の生物学特性に関する研究. 東海・黄海底魚資源管理調査委託事業報告書, 28-77.

- 凌建忠・李聖法・嚴利平・程家驊 (2008) 基于 Beverton Holt 模型的東海帶魚資源利用与管理. 応用生態学報, 19, 178-182.
- 密崇道・山田梅芳・俞連福・堀川博史・時村宗春 (1999) タチウオ. 堀川博史・鄭元甲・孟田湘 (編), 503pp. 東シナ海・黄海産重要水産生物・生物特性. 西海区水産研究所.
- 三栖寛 (1959) 東海・黄海産タチウオ資源の研究 第二報 成熟と産卵について. 西海水研研報, 16, 22-33.
- 三栖寛 (1964) 東シナ海・黄海産タチウオの漁業生物学的研究. 西海水研研報, 32, 1-57.
- Park, C. S., D. W. Lee and C. I. Zhang (2001) Population characteristics and biomass estimation of hairtail, *Trichiurus lepturus* Linnaeus in Korean waters. Bull. Natl. Fish. Res. Dev. Inst. Korea, 59, 1-8.
- 最首光三・最首とみ子 (1965) 東シナ海・黄海産底魚魚類における消化器官の2・3の形質の地理的変異と population の問題. 西海水研研報, 33, 61-95.
- 阪本俊雄 (1975a) 紀伊水道産タチウオの年齢と成長. 日水誌, 42, 1-11.
- 阪本俊雄 (1975b) 紀伊水道産におけるタチウオの生殖生態について. 栽培技研, 4, 9-20.
- 宗清正廣・桑原昭彦 (1984) 若狭湾西部におけるタチウオの産卵期と性比. 日水誌, 50, 1,279-1,284.
- 宗清正廣・桑原昭彦 (1988a) 若狭湾西部におけるタチウオの年齢と成長. 日水誌, 54, 1,305-1,313.
- 宗清正廣・桑原昭彦 (1988b) 若狭湾西部におけるタチウオの成熟と産卵. 日水誌, 54, 1,315-1,320.
- 鈴木清・木村清志 (1980) 熊野灘におけるタチウオの資源生物学的研究. 三重大水産研報, 7, 173-192.
- 程家驊・張秋華・李聖法・鄭元甲・李建生 (2006) 東黄海漁業資源利用. 上海科学技術出版社, 327pp.
- 徐漢祥・劉子藩・周永東 (2003a) 東シナ海のタチウオの産卵と加入特性の変動. 浙江海洋学院学報, 35-41. (和訳版)
- 徐漢祥・劉子藩・周永東 (2003b) 東シナ海区タチウオの漁獲割当の初歩的研究. 浙江海洋学院学報, 1-6. (和訳版)
- 山田梅芳 (1964) 東シナ海・黄海におけるタチウオの体長別魚群の分布・回遊について. 西海水研研報, 32, 137-157.
- 山田梅芳 (1971) 東シナ海に生息するタチウオの生殖生態の変化. 西海水研研報, 41, 63-81.

表 1. タチウオ東シナ海・日本海系群の漁獲量（トン）

年	日本漁業種別					日本計	韓国	中国
	以西底 びき網	大中型 まき網	沖合底 びき網	ひき縄・ 一本釣り	延縄・ その他			
1981	11,400		414	(302*)	3,818	15,934	147,677	499,012
1982	11,466		289	(211*)	3,309	15,275	121,960	493,373
1983	10,012		594	(185*)	3,644	14,435	152,633	451,772
1984	9,419		531	(259*)	3,369	13,578	145,413	450,030
1985	9,166		368	(177*)	2,844	12,555	127,606	458,723
1986	8,171		359	(233*)	2,496	11,259	107,561	406,403
1987	8,749		157	(242*)	2,874	12,022	113,426	393,606
1988	7,364		224	(258*)	3,530	11,376	104,304	365,730
1989	4,726		337	(217*)	3,909	9,189	102,399	416,202
1990	4,281		264	(105*)	3,840	8,490	103,970	497,733
1991	5,057		200	(101*)	4,407	9,765	95,662	559,358
1992	2,868	1,304	169	(99*)	5,745	10,185	87,316	622,243
1993	1,822	2,401	224	(278*)	4,919	9,644	58,035	635,315
1994	2,171	1,177	146	(264*)	4,212	7,970	101,052	878,144
1995	1,534	2,594	233	237*	2,624	7,221	94,596	1,039,684
1996	740	2,269	159	466*	3,555	7,189	74,461	1,071,914
1997	414	1,197	136	299*	3,043	5,089	67,170	937,696
1998	487	1,598	106	321*	2,742	5,254	74,851	1,084,272
1999	227	1,111	97	468*	2,418	4,321	64,434	1,060,305
2000	96	1,835	228	1,030*	2,289	5,478	81,050	1,102,782
2001	89	1,430	166	1,684*	1,866	5,235	79,898	1,094,329
2002	33	434	61	382*	1,300	2,209	60,172	1,095,629
2003	21	270	74	951	1,031	2,346	62,861	1,074,616
2004	39	700	102	909	1,625	3,375	66,291	1,191,085
2005	14	528	98	922	1,702	3,264	60,086	1,090,220
2006	38	909	89	935	1,613	3,584	63,793	1,204,857
2007	19	1,132	66	1,370	422	3,009	66,029	1,152,001
2008	23	208	170	1,973	1,334	3,685	72,312	1,192,721
2009	24	815	43	631	756	2,269	85,450	1,172,440
2010	8	418	58	487	840	1,811	59,242	1,186,841
2011	17	328	29	397	1,017	1,788	33,101	1,118,221
2012	40	126	25	336	983	1,511	32,526	

*ひき縄釣り漁業について、2002 年以前は長崎県の集計値、かつ 1994 年以前は延縄以外のその他の釣りによる漁獲量。中国の漁獲量は東シナ海、南シナ海、黄海、渤海の合計。



図 1. タチウオの分布図 東シナ海中央部の産卵場は、我が国の調査船調査で卵の分布がみられた海域。産卵場は大陸棚上に広く分布すると推定される。

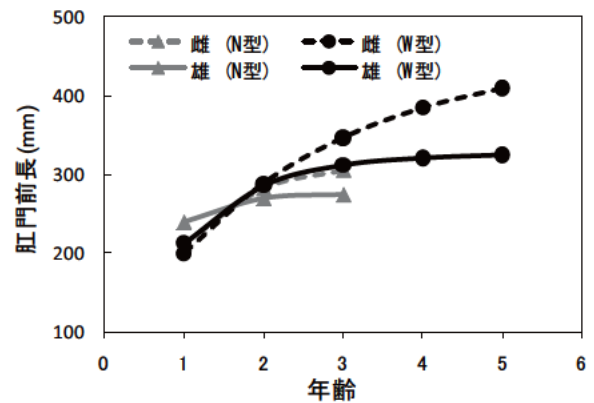


図 2. タチウオの成長 N型：第一輪の径が狭い群、秋季発生群。W型：第一輪の径が広い群、春季発生群。

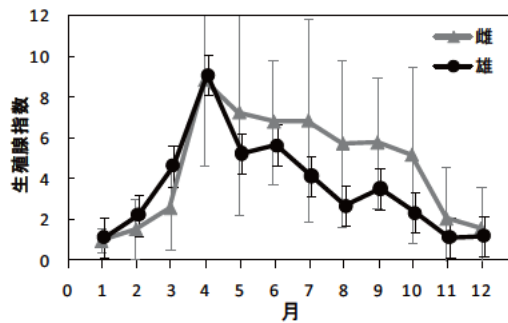


図 3. 長崎産タチウオの月別生殖腺指数 (2004年10月～2006年3月の標本)

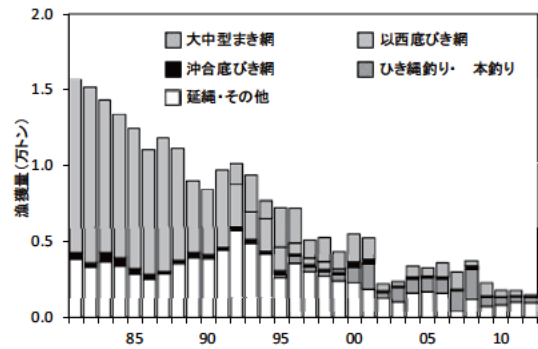


図 4. 我が国の漁業種別漁獲量

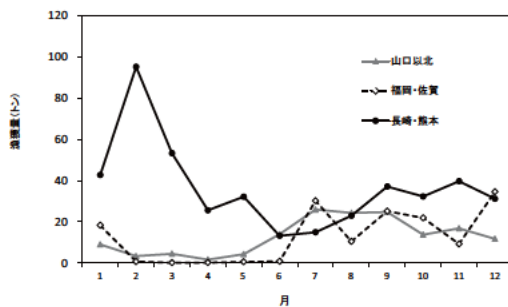


図 5. 月別地域別漁獲量 (2012年)

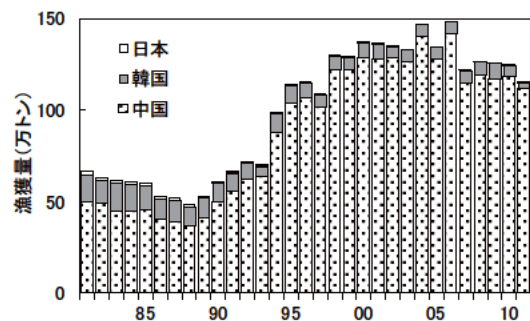


図 6. 日本、韓国、中国によるタチウオ日本海・東シナ海系群の漁獲量 ただし中国の漁獲量はFAO統計資料(東シナ海、南シナ海、黄海、渤海の合計)。

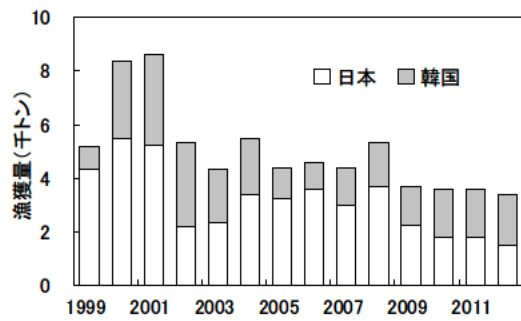


図 7. 我が国の漁獲量および日韓暫定水域を除く我が国 EEZ における韓国の漁獲量

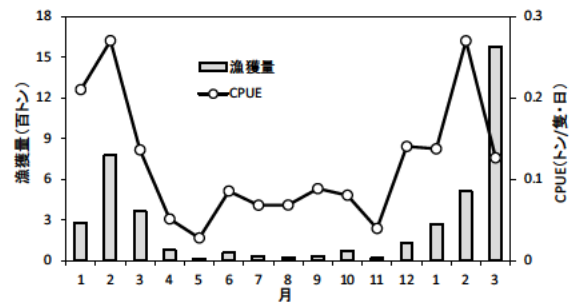


図 8. 日韓暫定水域を除く我が国 EEZ における韓国延縄漁業の月別漁獲量と CPUE (2012 年)

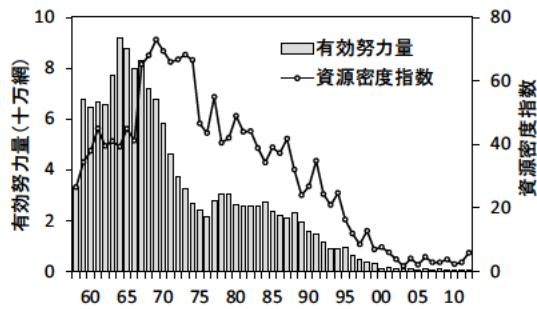


図 9. 以西底びき網漁業 (2 そうびき) の有効努力量と資源密度指数

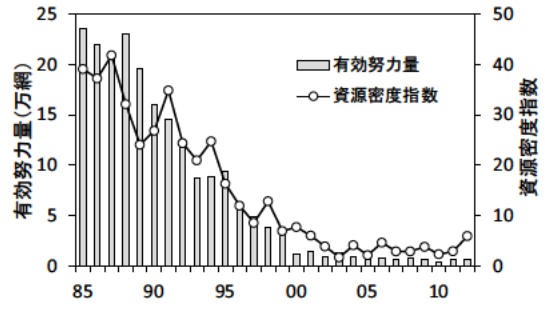


図 10. 以西底びき網漁業 (2 そうびき) の有効努力量と資源密度指数 (1985 年以降)

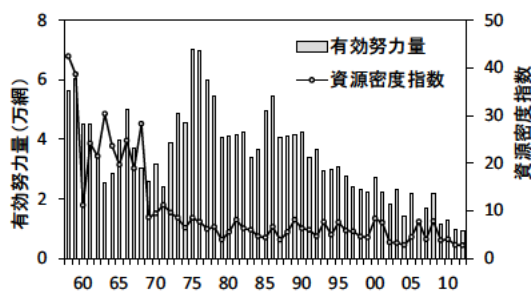


図 11. 沖合底びき網漁業 (2 そうびき) の有効努力量と資源密度指数

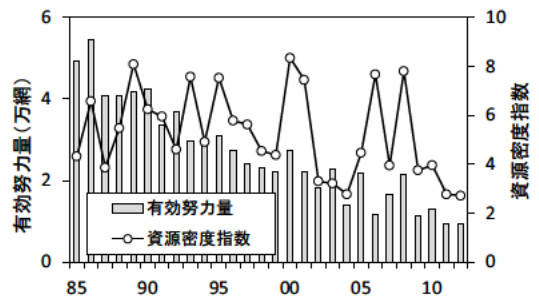


図 12. 沖合底びき網漁業 (2 そうびき) の有効努力量と資源密度指数 (1985 年以降)

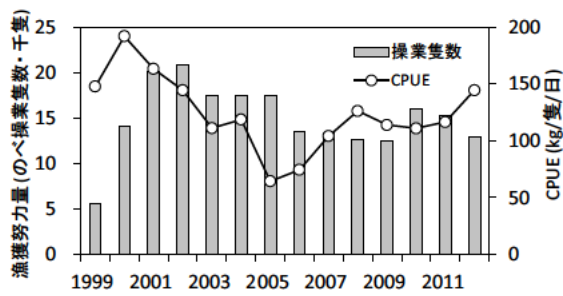


図 13. 日韓暫定水域を除く我が国 EEZ における韓国延縄漁業の漁獲努力量（のべ操業隻数）と CPUE

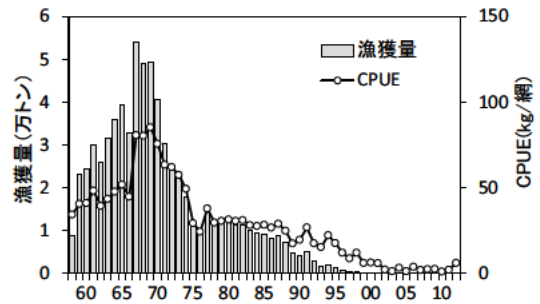


図 14. 以西底びき網漁業（2 そうびき）のタチウオ漁獲量と CPUE

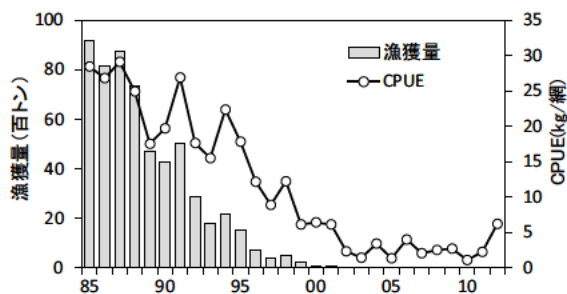


図 15. 以西底びき網漁業（2 そうびき）のタチウオ漁獲量と CPUE (1985 年以降)

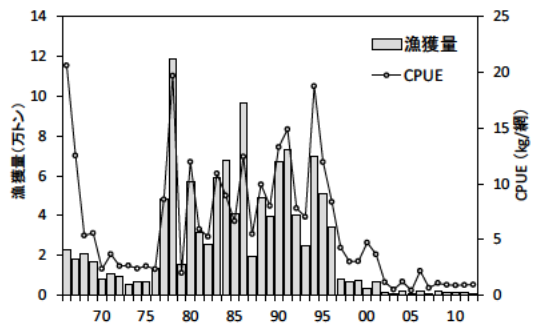


図 16. 農林漁区 246, 247, 248 区における以西底びき網漁業（2 そうびき）のタチウオ漁獲量と CPUE

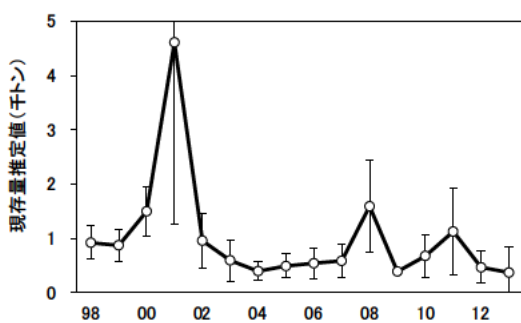


図 17. 東シナ海大陸棚上～大陸棚斜面域における調査船調査（夏期）によるタチウオ現存量推定値 バーは 95%信頼区間。

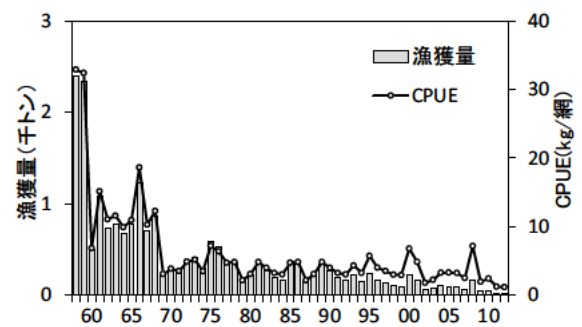


図 18. 沖合底びき網漁業（2 そうびき）のタチウオ漁獲量と CPUE

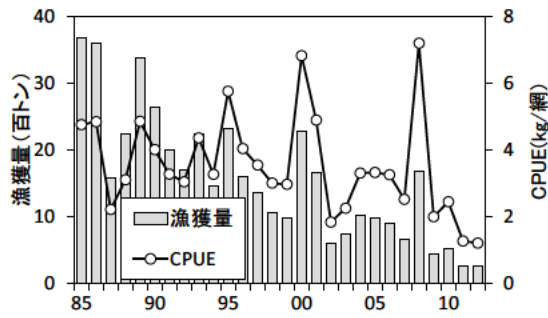


図 19. 沖合底びき網漁業 (2 そうびき) の
タチウオ漁獲量と CPUE (1985 年以降)

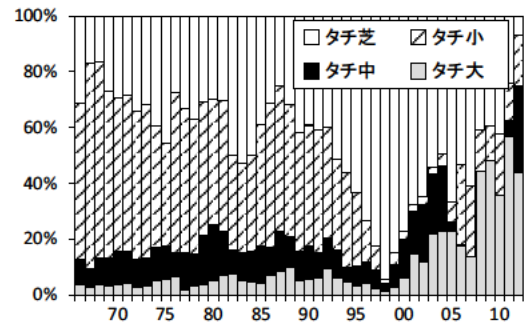


図 20. 以西底びき網漁業 (2 そうびき) に
よる銘柄組成の推移 2006～2010 年の
中銘柄は統計値がゼロ。

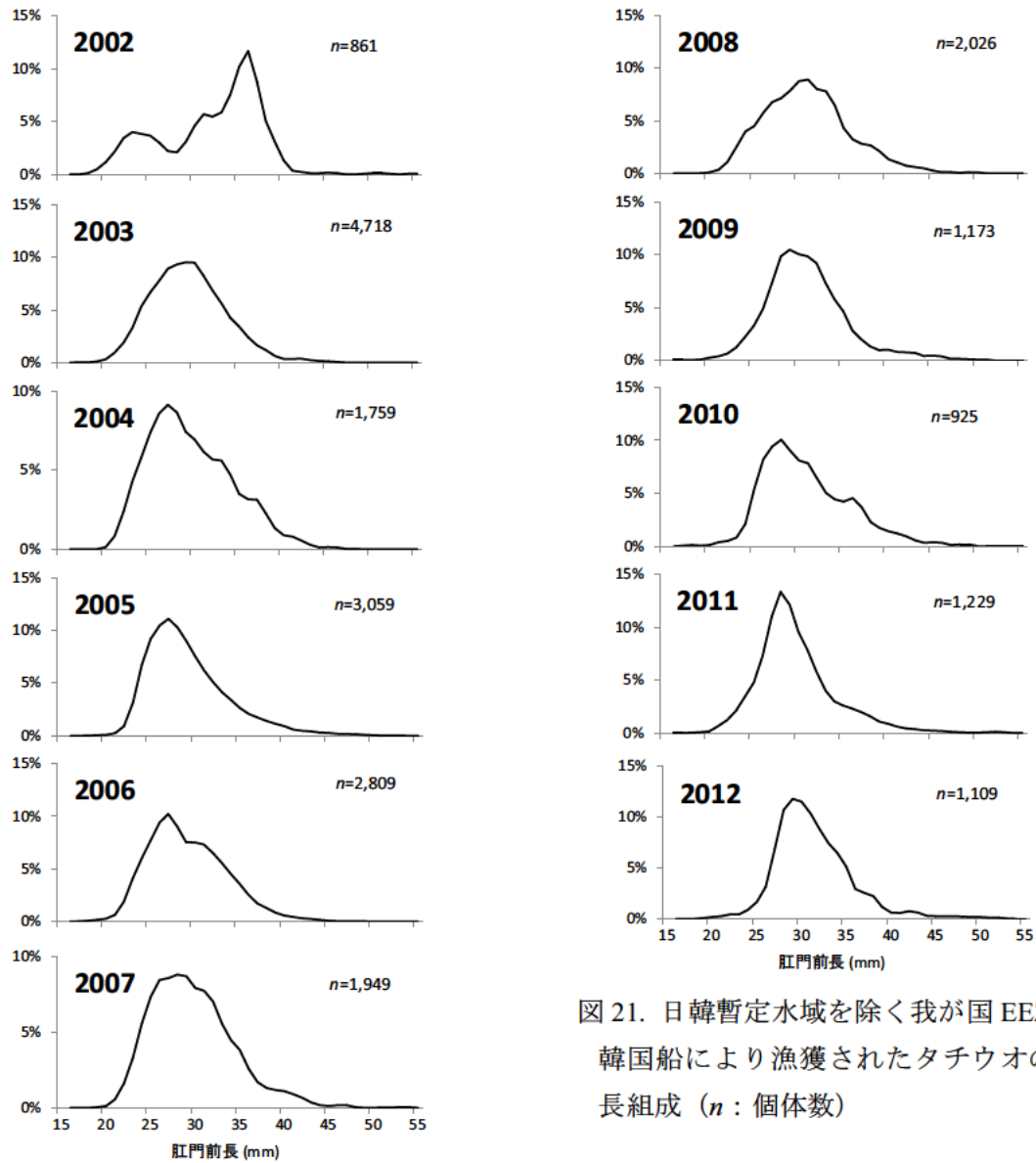


図 21. 日韓暫定水域を除く我が国 EEZ で
韓国船により漁獲されたタチウオの体
長組成 (n : 個体数)